

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月17日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】	LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 清水信次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部副本部長兼経理部長 内田良一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	首都圏経理部長 松本圭司
【縦覧に供する場所】	株式会社ライフコーポレーション大阪本社 （大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日
営業収益（百万円）	127,679
経常利益（百万円）	2,251
四半期純利益（百万円）	1,333
四半期包括利益（百万円）	1,107
純資産額（百万円）	52,182
総資産額（百万円）	171,451
1株当たり四半期純利益金額（円）	25.79
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額（円）	-
自己資本比率（%）	30.4

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．当社は当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間並びに前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
- 3．営業収益は、売上高と営業収入の合計です。営業収益には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）を含めておりません。
- 4．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フード株式会社（以下「日本フード」という。）を完全子会社としております。これにより、日本フードを連結の範囲に含めております。

また、日本フードは、食料品の製造・販売を行っており、販売先は当社に限定されているため、当社グループが小売事業の単一セグメントであることに変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フード株式会社を完全子会社としております。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の今後の成長戦略の核となる惣菜部門の強化を図るため、簡易株式交換により日本フード株式会社（以下「日本フード」という。）を完全子会社としております。これにより、日本フードを連結の範囲に含めておりますが、日本フード株式のみなし取得日を当第1四半期連結会計期間の末日としているため、当第1四半期連結累計期間については、日本フードの四半期貸借対照表のみを連結し、日本フードの製造及び販売の実績は四半期連結損益計算書には含めておりません。

また、当第1四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要等を背景として緩やかな持ち直しに向かう動きが明確になりつつありますが、一方、欧州の金融不安の深刻化や引き続き円高基調など経済の不安要因に加え、今夏の電力供給問題などによる景気の下振れが懸念され、先行き不透明な状況となっております。

また、流通業界におきましても、厳しい雇用環境・所得情勢下、消費者の生活防衛意識は強い上、限られたパイを確保するための企業間競争は更に厳しさを増しております。

こうした厳しい経営環境下、当社は当連結会計年度よりスタートした第四次中期3ヵ年計画において、『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいね!」と言われる会社の実現』に向けて、10年後を見据え『働き方の改革』と「出店」、「商品」、「顧客満足」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』における各種の施策を遂行してまいります。

当第1四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に西田辺店（大阪府）、大倉山店（神奈川県）及び落合南長崎駅前店（東京都）、5月に塩草店（大阪府）の4店舗を出店いたしました。

既存店舗につきましては、4月になんば店別館「LIFE pulari（プラリ）」（大阪府）を増床開店するとともに、大泉学園駅前店、大船店、川崎京町店の計3店舗を改装いたしました。

業績につきましては、売上拡大に向けた各種施策を着実に推進したことに加え、新規店舗及び積極的な既存店舗の改装が寄与したこともあり、営業収益は1,276億79百万円となりました。一方、利益面につきましては、天候不順、競争激化等による既存店舗の営業総利益の減少、新規店舗・改装店舗の一時経費等の増加もあり、営業利益は22億34百万円、経常利益は22億51百万円、四半期純利益は13億33百万円となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が488億51百万円、一般食品部門535億57百万円、生活関連用品部門115億37百万円、衣料品部門71億55百万円、テナント部門27億46百万円となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載しておりません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において特に報告すべき変更事項はありません。

(3)研究開発活動

当社グループは店頭での小売事業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	53,450,800	-	10,004	-	2,501

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,983,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,429,500	514,295	-
単元未満株式	普通株式 38,200	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	514,295	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	1,983,100	-	1,983,100	3.71
計	-	1,983,100	-	1,983,100	3.71

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、599,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(平成24年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9,615
売掛金	3,143
商品及び製品	19,592
原材料及び貯蔵品	117
その他	8,773
貸倒引当金	2
流動資産合計	41,240
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	50,796
土地	23,058
その他(純額)	12,485
有形固定資産合計	86,340
無形固定資産	2,730
投資その他の資産	
差入保証金	28,507
その他	12,632
投資その他の資産合計	41,140
固定資産合計	130,210
資産合計	171,451
負債の部	
流動負債	
買掛金	32,914
短期借入金	15,369
1年内返済予定の長期借入金	10,622
未払法人税等	1,581
賞与引当金	3,623
販売促進引当金	1,847
その他	12,403
流動負債合計	78,362
固定負債	
長期借入金	25,116
退職給付引当金	4,330
役員退職慰労引当金	319
資産除去債務	2,500
その他	8,639
固定負債合計	40,905
負債合計	119,268

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(平成24年5月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	11,475
利益剰余金	31,853
自己株式	1,011
株主資本合計	52,321
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	194
土地再評価差額金	56
その他の包括利益累計額合計	138
純資産合計	52,182
負債純資産合計	171,451

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	123,847
売上原価	90,973
売上総利益	32,874
営業収入	3,831
営業総利益	36,705
販売費及び一般管理費	34,471
営業利益	2,234
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	43
その他	86
営業外収益合計	191
営業外費用	
支払利息	167
その他	7
営業外費用合計	174
経常利益	2,251
特別利益	
負ののれん発生益	178
特別利益合計	178
特別損失	
減損損失	116
その他	14
特別損失合計	130
税金等調整前四半期純利益	2,299
法人税、住民税及び事業税	1,451
法人税等調整額	486
法人税等合計	965
少数株主損益調整前四半期純利益	1,333
四半期純利益	1,333

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,333
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	226
その他の包括利益合計	226
四半期包括利益	1,107
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,107

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年5月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間から、簡易株式交換により日本フード株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は以下のとおりです。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	1 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本フード株式会社 2 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ライフ興産株式会社 株式会社ライフストア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	1 持分法適用の関連会社 - 社 2 持分法を適用しない非連結子会社(ライフ興産株式会社、株式会社ライフストア)及び関連会社(株式会社日本流通未来教育センター)は四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品、原材料及び貯蔵品 主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（ただし、車両運搬具は定率法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	
減価償却費	1,915百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	617	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当 10.00円 記念配当 2.00円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月15日付で、日本フード株式会社を完全子会社とする簡易株式交換を実施しました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が528百万円、自己株式が2,333百万円減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,475百万円、自己株式が1,011百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

当社は、平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フード株式会社(以下「日本フード」という。)を完全子会社としております。これにより、日本フードを連結の範囲に含めております。

なお、日本フードは、食料品の製造・販売を行っており、販売先は当社に限定されていることから、当社グループが、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを運営する小売事業の単一セグメントであることに変更はなく、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本フード株式会社(以下「日本フード」という。)

事業の内容 食料品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

日本フードは首都圏・近畿圏において、食料品の製造・販売を行っている会社であり、販売先は当社に限定されております。今回の株式交換による完全子会社化の目的は、少子高齢化の進行等を背景とした、いわゆる中食マーケットの伸張を踏まえ、将来にわたる当社成長戦略の核となる惣菜部門の強化により、お客様へのより安全・安心な製品の提供と商品力の向上及び生産性の改善を図ることで、企業価値の向上と株主利益の増大を目指すことにあります。

企業結合日

平成24年5月15日

企業結合の法的形式

簡易株式交換

結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が簡易株式交換により、日本フードの全株式を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

支配獲得日を当第1四半期連結会計期間の末日としたため、該当する期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社株式	1,804百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	1百万円
取得原価		1,806百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

日本フードの普通株式1株:当社の普通株式0.173株

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定については、その公正性、妥当性を確保するため、第三者算定機関に専門家の意見を求めることとし、朝日ビジネスソリューション株式会社を選定しました。

朝日ビジネスソリューション株式会社は、当社の株価については、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法(平成24年4月6日を算定基準日とし、算定基準日以前の1ヶ月間の株式会社東京証券取引所における株価終値の平均値に基づき算定)を、一方、日本フードの株価については、非上場株式であることを考慮し修正簿価純資産方式を採用いたしました。

両社は朝日ビジネスソリューション株式会社による株式価値算定結果を参考にして協議の結果、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意いたしました。

なお、朝日ビジネスソリューション株式会社は当社及び日本フードの関連当事者には該当いたしません。

交付した株式数

普通株式 1,384,000株

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

178百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、差額を負ののれんとして認識しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円79銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	1,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,333
普通株式の期中平均株式数(株)	51,723,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度に係る（要約）貸借対照表及び前第1四半期累計期間に係る四半期損益計算書を掲載しております。

(1) (要約)貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9,723
売掛金	2,262
商品	18,480
貯蔵品	72
その他	12,072
貸倒引当金	2
流動資産合計	42,608
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	46,982
土地	23,058
その他（純額）	14,202
有形固定資産合計	84,243
無形固定資産	2,803
投資その他の資産	
差入保証金	29,165
その他	12,410
投資その他の資産合計	41,575
固定資産合計	128,622
資産合計	171,231
負債の部	
流動負債	
買掛金	29,881
短期借入金	20,830
1年内返済予定の長期借入金	10,781
未払法人税等	2,758
賞与引当金	1,933
販売促進引当金	1,757
その他	13,428
流動負債合計	81,371
固定負債	
長期借入金	24,272
退職給付引当金	4,270
役員退職慰労引当金	348
資産除去債務	2,370
その他	8,711
固定負債合計	39,972
負債合計	121,343

（単位：百万円）

前事業年度
(平成24年2月29日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	12,003
利益剰余金	31,136
自己株式	3,344
株主資本合計	49,800
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	31
土地再評価差額金	56
評価・換算差額等合計	87
純資産合計	49,888
負債純資産合計	171,231

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	117,585
売上原価	86,148
売上総利益	31,436
営業収入	3,634
営業総利益	35,071
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	11,203
賞与引当金繰入額	1,591
退職給付引当金繰入額	285
役員退職慰労引当金繰入額	7
その他	18,592
販売費及び一般管理費合計	31,680
営業利益	3,391
営業外収益	
受取利息	74
受取配当金	2
その他	62
営業外収益合計	139
営業外費用	
支払利息	200
その他	10
営業外費用合計	210
経常利益	3,319
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	699
災害による損失	256
転貸損失	58
固定資産除却損	29
店舗閉鎖損失	4
特別損失合計	1,048
税引前四半期純利益	2,271
法人税、住民税及び事業税	1,775
法人税等調整額	770
法人税等合計	1,004
四半期純利益	1,266

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社ライフコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーション及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。